東大震研研第 180 号
令和 6 年 9 月 20 日

関係各研究機関の長　殿

東京大学地震研究所
所長　古村　孝志

令和 7 (2025)年度共同利用の公募について（通知）

このことについて、下記のとおり公募しますので、貴機関の研究者にご周知くださいますようお願いします。

記

1．　公 募 事 項：　(1)共同研究
(2)研究集会
(3)施設・観測機器・実験装置等の利用
(4)データ・資料の利用
（詳細は、別紙「公募要領」をご参照ください。）

2．　応 募 資 格：　国内外の大学、国公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者（名誉教授・大学院学生・財団等民間団体や企業の研究者等）
なお、大学院学生は、(1)中の大型計算機共同利用公募研究の「C 挑戦的研究」、(3)および(4)を除き、研究代表者となることはできません。また、研究者又はこれに準じる者の取扱いについては「13.注意事項（5)」を参照してください。
※若手研究者からの積極的な応募を歓迎いたします。

3．　応 募 方 法：　共同利用 HP　(https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/application_form/)
「様式一覧」に掲載の所定様式に必要事項を記入のうえ「Web 申請システム」から申請してください。
「Web 申請システム」：https://erikyodo2.confit.atlas.jp/ja
「Web 申請システム」の操作方法は、「共同利用 Q&A」をご参照ください。
共同利用 Q&A： https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/

なお、(1)中の特定共同研究については参加を希望する個々の研究者が、その他の共同研究項目については研究代表者が申請してください。特定共同研究への参加申請は、研究代表者と事前打ち合わせ済みの場合でも、Web 申請システムから参加申請書の提出が必要となりますのでご注意ください。

4．　研 究 期 間：　令和 7 (2025)年 4 月から令和 8 (2026)年 3 月まで

5．　審 査 方 針：　研究計画の内容が各種共同利用の趣旨に沿っていることが重要となります。また、各専門分野の研究者からなる委員全員で審査が行われるため、その点に留意のうえ申請書の作成をお願いします。審査では、過去 3 年間の関連課題の申請書

についても参考とします。
なお、特定共同研究の審査は、今回ご提出いただく参加申請書を地震研究所が研究代表者に送付し、研究代表者により取りまとめられた「計画調書」（11 月中旬提出期限）により行われます。

6．　申 請 期 限：　令和 6 (2024)年 10 月 31 日（木）【厳守】

7．　郵送提出または送付書類：　以下(1)(2)(3)

(1) 申請者所属機関長等の承諾書（様式 N-1）
（東京大学地震研究所（以下「本研究所」という。）所属者は、提出不要）

(2) 研究倫理に関する誓約書（様式 N-2）
冒頭「私、」以降の下線欄は、氏名を自署してください。従来は一度ご提出いただければその後の提出は不要でしたが、今後は 2022 年 4 月から 2027 年 3 月の間に 1 度、2027 年 4 月から 2032 年 3 月の間に 1 度、というように最長 5 年に一度の提出が必要となりましたのでご注意ください。（東京大学所属者は、提出不要）

(3) 知的財産に関する誓約書（様式 N-3）
対象は、高エネルギー素粒子地球物理学公募研究の研究代表者及び分担研究組織欄に記載された研究者等です。冒頭「私、」以降の下線欄は、氏名を自署してください。従来は一度ご提出いただければその後の提出は不要でしたが、今後は 2022 年 4 月から 2027 年 3 月の間に 1 度、2027 年 4 月から 2032 年 3 月の間に 1 度、というように最長 5 年に一度の提出が必要となりましたのでご注意ください。（東京大学所属者は、提出不要）

その他送付上の注意事項

原則として応募後 2 週間以内に上記(1)(2)(3)の原本を郵送するか、PDF 化のうえ「Web 申請システム」又は本研究所研究支援チーム（共同利用担当）宛てメールにてご送付ください。（郵送先およびメールアドレスは、本通知の末尾に記載）
(1)及び(2)の提出対象者は、研究代表者及び研究分担組織欄に記載された研究者全員です。また、承諾書は、研究課題毎に提出が必要となりますのでご注意ください。なお、研究実施期間中の異動等により所属機関の変更が生じた場合は、承諾書の再提出が必要となりますのでご注意ください。

8．　採　　否：　採否は、本研究所共同利用委員会にて決定します。令和 7 (2025)年 3 月下旬までに行い、結果は研究代表者及び本研究所担当教員宛てに通知します。

9．　経 費 支 援：　共同研究及び研究集会については、共同研究項目ごとに定められた共同利用に必要な経費（消耗品・役務・単純労務謝金等）や旅費を予算の範囲内において本研究所が支出します。備品には原則支出できませんのでご注意ください。なお、消耗品と備品の定義・事例は「13．注意事項の(6)」をご参照ください。また、支出できる謝金は、単純労務謝金のみとなります。単純労務謝金の定義は「13．注意事項の(7)」をご参照ください。また、特定共同研究（C）及び大型計算機共同利用公募研究には経費支援はありませんのでご注意ください。

10. 謝辞等の記載：　本研究所の共同利用で実施された研究に関する論文等を発表される場合は、謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨の記載を行ってください。また、その別刷（PDF、配布元 URL 情報でも可）又はデータ等を本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

※Acknowledgment(謝辞)に、本研究所より助成を受けた旨を記載する場合は「ERI JURP　20XX-X-XX の課題番号」を必ず含めてください。

（記載例：課題番号「20XX-A-01」）

【英文】：下のいずれか

・This study was supported by ERI JURP 20XX-A-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.

・This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 20XX-A-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(20XX-A-01)の援助を受けました。

大型計算機共同利用公募研究に採択された課題は、東京大学情報基盤センターへの謝辞も記載してください。

https://www.cc.u-tokyo.ac.jp/faq/general.php#RESULT

（記載例）

【和文】

・本研究成果は、東京大学情報基盤センタースーパーコンピュータシステムを利用して得られたものです。

【英文】

・This research was conducted using the FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX1000 and FUJITSU Server PRIMERGY GX2570 (Wisteria/BDEC-01) at the Information Technology Center, The University of Tokyo.

11.　宿 泊 施 設：　本研究所には宿泊施設がありませんので、各自手配してください。

12.　個人情報の取り扱いについて：

(1) 本研究所は、取得した個人情報を、共同利用・共同研究事業の適正な遂行のために利用します。上記利用には、当該事業の実績報告書における所属機関、職名、氏名等の掲載、国の機関等における閲覧用の公開を含みます。

(2) 本研究所は、取得した個人情報を、個人情報の保護に関する法律第１８条第３項各号に定める場合を除いて、あらかじめ本人の同意を得ることなく、利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用いたしません。また、同法第２７条第１項各号に定める場合を除いて、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者への提供はいたしません。

参考：個人情報の保護に関する法律

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000057

(3) 本研究所は、取得した個人情報について、本人から開示、内容の訂正、利用停止、消去等の請求があった場合には、本学の個人情報開示等に関する規則の定めるところにより、速やかに対応します。

13.　注 意 事 項：

(1) 本研究所の施設等の利用にあたっては、本研究所の規程、その他関係法令を遵守するとともに、管理・安全のために発する所長の指示に従ってください。

(2) 研究の実施、設備などの利用については、本研究所担当教員と十分に連絡を取り、かつ、本研究所の関係する教員の指示に従ってください。

(3) 東京大学以外に所属の共同利用者が研究を遂行する際に生じた損失及び損害に関しては、原則として共同利用者の所属機関で対応するものとし、東京大学は一切の責任を負いません。学生が共同研究に参画される場合は、（公財）日本国際教育支援協会の損害保険「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」等に加入してください。なお、大型計算機共同利用公募研究については保険への加入は不要です。万が一、機器や付属品等を破損もしくは紛失した際は、使用責任者の責任で、修理もしくは補充を行ってください。機器返送後、不具合が見られたときは、修理代金等を請求する場合があります。故障などに備え、各機関において保険に加入されることをお勧めいたします。

(4) 本共同利用により知的財産が創出された場合は、出願等を行う前に本研究所担当教員及び申請書に記載された全研究者にご連絡するとともに、所属機関の知財担当部署への連絡をお願いします。権利の持ち分、出願手続き等については、協議の上決定いたします。

(5) 本共同利用に大学院学生が参加する場合は、指導教員の許諾及び承諾書の提出が必要となります。また、学部学生が研究者として参加することは、原則として認められません。ただし、研究代表者からの申請によって、技術職員、技術補佐員及び学部学生も「研究補助者」として、研究分担組織における研究補助業務に従事できるものとします。技術職員、技術補佐員及び学部学生を「研究補助者」として研究分担組織に参加させる場合には、当該者の承諾書（誓約書は不要）を作成のうえ本研究所研究支援チーム（共同利用担当）までご連絡ください。

(6) 耐用年数が 1 年以上かつ 1 個または 1 組の取得価額（税込）が 10 万円以上の物品は備品となります。ただし、高額であっても、電池・試薬・ソフトウェア等、消耗品として扱うものもあります。判断に迷われる場合は本研究所研究支援チーム（共同利用担当）までお問い合わせください。

(7) 単純労務謝金とは、研究補助、事務補助、イベントの手伝い等、単純労務に対する謝金であり、本学の諸謝金基準単価表の「10. 集計・会場整理等単純労務謝金」に該当するものです。

(8) 本経費を用いて、研究集会等を開催される場合は、主催者に必ず本研究所を含めてください。

(9) 共同研究及び研究集会の報告書は、本研究所共同利用 HP に掲載します。なお、研究集会の参加者名簿については、掲載いたしません。

(10) 参加者の個人情報を取得する際は、本研究所に提出する報告書へ記載されること及び本研究所の成果報告に個人が特定されない形で参加人数が利用されることを伝え、承諾を得る等の個人情報保護法に則った手続きをお願いします。

(11) 上記のほか、本件公募に関するお問い合わせは、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）までご連絡ください。

【提出先、問い合わせ先】
〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1
東京大学地震研究所 研究支援チーム（共同利用担当）
電話： 03-5841-1769, 5710
FAX： 03-5689-4467
E-mail: k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

公　募　要　領

本研究所においては、全国の地震・火山の関連分野の研究遂行に資するため、各種共同利用・共同研究の制度が設けられており、これらの募集を 1 年毎に行っております。
以下の記載事項をご参照のうえ、期日までに共同利用 Web 申請システムから申請してください。

Web 申請システム： https://erikyodo2.confit.atlas.jp/ja

操作方法は、「共同利用 Q&A」をご参照ください。

共同利用 Q&A： https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/

本公募要領をはじめ、各種様式は共同利用 HP
https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/application_form/に掲載しております。
なお、共同利用・共同研究に申請される場合は、事前に本研究所の関連する教員と打ち合わせを行った上で申請してください。

1．　共同研究

本公募要領における「建議」とは「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第 3 次）の推進について」（建議）を指し、この建議に基づく研究を「地震火山災害軽減研究」と略記します。また、関連様式においても同様の略記が用いられます。建議の詳細については文部科学省の HP（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/toushin/1413118_00006.htm）をご覧ください。

（1）　特定共同研究（A）：

「地震火山災害軽減研究」、及び、本研究所が関係機関と全国規模で実施している既に共同利用経費以外の予算の裏付けのある研究プロジェクト（課題登録済み）のうち、別途、公募を経て登録された特定共同研究課題（別表 A）への参加を希望する研究者を募集します。参加研究者には、別表 A に掲載された研究課題に参加するための旅費を支援します。1 課題当たりの旅費は 30 万円が上限となります。

このうち、「地震火山災害軽減研究」（課題番号 2025-A-01）への参加については、建議に参画していない研究機関に所属する研究者を対象とし、建議に基づいて計画的に推進する各共同研究プロジェクト（付表 A-01）へ参加するための旅費を補助します。建議の参画機関は以下でご確認ください。

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2024/06/sankakukikan_2024.5.pdf

また、「地震火山災害軽減研究」の個々の研究課題、研究内容、研究計画、課題代表者は以下の Web ページをご覧ください。

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/_/f/2024/05/project_r6_10.html

「地震火山災害軽減研究」以外の研究課題についても、共同利用経費以外の予算で運営されている元のプロジェクト自体には参加していない研究者が対象となります。

関心をお持ちの方は、各課題の研究代表者または地震研担当教員にプロジェクト内容等の詳細をお問い合わせください。参加を希望する場合は参加申請書（様式A-2a(地震火山災害軽減研究用)、様式A-2b(その他の研究課題用)）を提出してください。

なお、課題の公募は、毎年 6 月頃（今年度は 7 月）に行っております。ご興味のある方は、こちらをご参照ください。

2025tokuteikenkyukadaikoubo.pdf (u-tokyo.ac.jp)

（２）　特定共同研究（B）：

現在は「地震火山災害軽減研究」や委託研究等の事業費の裏付けがなく、将来、事業化（大型プロジェクト等を含む）を目指す研究プロジェクトとして、別途、公募を経て登録された特定共同研究課題（別表 B）への参加を希望する研究者を募集します。本種別の研究プロジェクトは、複数機関の参加者からなる研究者グループで実施され、国際的または多くの分野にまたがる学際的な研究課題や萌芽的な研究課題が登録されています。

別表 B に掲載された研究課題について、関心をお持ちの方は、各課題の研究代表者または所内担当教員に研究内容等の詳細をお問い合わせください。参加を希望する方は、参加申請書（様式 B-2）を提出してください。

なお、課題の公募は、毎年 6 月頃（今年度は 7 月）に行っております。別表 B の研究代表者名欄に星印が記載されている課題は、若手研究者（研究開始年度の 4 月 1 日現在において、39 歳以下、または博士学位取得後 8 年未満の研究代表者（博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後 8 年未満となる者を含む））が主体となって実施する研究で、かつ研究代表者として申請している課題です。本共同研究では、若手研究代表者が実施する課題を積極的に支援しています。公募について、ご興味のある方は、こちらをご参照ください。1 課題当たり年間２００万円を上限とした研究費を支援します。

2025tokuteikenkyukadaikoubo.pdf (u-tokyo.ac.jp)

（３）　特定共同研究（C）：

共同利用経費の支援を要しない共同研究プロジェクト等で広く全国の研究者に参加いただきたい課題として、別途、公募を経て登録された特定共同研究課題（別表 C）への参加を希望する研究者を募集します。

関心をお持ちの方は、各課題の研究代表者または地震研担当教員にプロジェクト内容等の詳細をお問い合わせください。参加を希望する方は、参加申請書（様式 C-2）を提出してください。なお、課題によっては随時申請を受付けているものがあります。

なお、課題の公募は、毎年 6 月頃（今年度は 7 月）に行っております。ご興味のある方は、こちらをご参照ください。

2025tokuteikenkyukadaikoubo.pdf (u-tokyo.ac.jp)

（４）　一般共同研究：

本研究所内外の研究者が協力して進める共同研究で、少人数のグループからの研究課題を公募します。本研究種目では、若手研究者の応募を歓迎します。

審査の重点：「地震研究所で従来から行われている研究をさらに発展させる提案」、「研究の成果が地震研究所の研究活動をより活性化させる提案」を優先します。さらに、「地震研究所では従来行われていない新しい研究の提案」も募集します。

また、国際地震･火山研究推進室外国人客員教員の推薦者が、採択された客員教員、及び本研究所の受入教員と共同研究を推進する課題には、相応の配慮をします。

研究期間：研究期間は 1 年ですが、毎年度申請することは可能です。その場合は、前年度の申請との違いを、どう発展したかを含めて、ご記載ください。

研究費：1 課題当たりの研究費の上限を 50 万円としますが、特に高額の消耗品を必要とする研究課題等については、相応の配慮をします。また、国外から参加する研究者などを含む場合等も含めて、50 万円を超える経費を必要とする場合は、理由を必ず記載のうえ申請してください。審査時に申請額が妥当であるか検討しますが、必ずし

も申請額が全額認められるものではありません。費目は旅費、共同研究費（消耗品・役務・単純労務謝金等）とします。

申請書記入上の
注　意　点　：次世代の研究者人材育成とキャリア形成支援を目的とし、若手研究者が主体となって実施し、かつ若手研究者が研究代表者である研究課題については、若手研究代表者からの申請であることを考慮した審査を行っております。対象は、研究開始年度の 4 月 1 日現在において、39 歳以下、または博士学位取得後 8 年未満の研究代表者（博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後 8 年未満となる者を含む。）とします。該当する場合には、申請書（様式 G-1）にて申告ください。また、研究代表者は所外の有参加資格者であり、かつ研究組織に所内の教員が含まれている必要があります。研究代表者は、共同で研究を行う所内担当教員と課題・内容等を充分に相談した上で、申請書（様式 G-1）を提出してください。

なお、本研究所で行われている研究内容については「東京大学地震研究所要覧 2023」あるいは本研究所 HP（https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/）をご覧ください。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 G-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

（5）　地震・火山噴火の解明と予測に関する公募研究：

「地震火山災害軽減研究」の「III. 計画の実施内容」に記載されている研究項目の内容またはそれらのための技術開発、データベース開発等に関する研究で、付表 A-01 に無い新たな研究課題を公募するものです。

対象研究項目：　「III. 計画の実施内容」に記載されている 6 つの項目のうち、「1．地震・火山現象の解明のための研究」、「2．地震・火山噴火の予測のための研究」、「4．地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究」、「5．分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究」「6．観測基盤と研究推進体制の整備」の 5 項目に関する研究が本公募の対象となります。
項目「3．地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究」の内容に関する公募研究については、本研究所と京都大学防災研究所が共同で実施する「拠点間連携共同研究」として別に公募を行う予定です。

審査の重点：提出書類を基に審査を行い、採否を決定します。採択にあたっては対象研究項目との関連性と内容の新規性を重視します。特に、重点的な研究であるとして掲げている「2．（1）地震発生の新たな長期予測（重点研究）」、「2．（3）火山の噴火発生・活動推移に関する定量的な評価と予測の試行（重点研究）」および「5．分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究（（1）南海トラフ沿いの巨大地震、（2）首都直下地震、（3）千島海溝沿いの巨大地震、（4）内陸で発生する被害地震、（5）大規模火山噴火、（6）高リスク小規模火山噴火）」に関連の深い研究課題を優先します。

研究期間：研究期間は 1 年ですが、次年度以降においては年度ごとに申請し、審議審査を受けた上で最長 3 年まで継続が可能です。

研　究　費：1 課題当たりの研究費の上限を 1 年につき 100 万円とし、費目は旅費、共同研究費

（消耗品・役務・単純労務謝金等）とします。

申請書記入上の注意点：申請書に対応する研究項目を記載してください（例：1.(5)ア．プレート境界地震と海洋プレート内部の地震）。その際、「研究の目的と意義欄」には、研究項目との関連が明確にわかるように記入してください。研究代表者は申請書（様式 Y-1）を提出してください。「昨年度からの継続性」については、今年度から新規課題を申請する場合は「新規」を、昨年度からの継続課題について申請する場合は「継続」を申告して下さい。なお、申請書の内容によっては審査の過程で「新規・継続」を申告と異なるものと判断する場合があります。

地震・火山噴火予知研究協議会の審査に基づき、本研究所の共同利用委員会が採否を決定します。採択された課題については、地震火山研究連携センターの教員が所内担当教員となります。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 Y-2）を、Web 申請システムにて提出してください。また、地震・火山噴火予知研究協議会の定める様式の報告書の提出が毎年度末に必要です。また、毎年度末に開催予定の成果報告シンポジウムでの発表をお願いします。

（６）　高エネルギー素粒子地球物理学公募研究：

異分野融合による新分野創成研究として「高エネルギー素粒子地球物理学（ミュオグラフィ等)」に関する研究を推進するため、高エネルギー素粒子地球物理学に関連する技術開発研究課題を公募するものです。

審査の重点：提出書類を基に審査を行い、採否を決定します。産学連携研究、及びそれを推進するマッチングファンドの拠出を推奨します。

研究期間：研究期間は 1 年です。

研　究　費：1 課題当たりの研究費の上限を 1 年につき 100 万円とします。国外から参加する研究者などを含む場合等、100 万円を超える経費を必要とする場合は、理由を必ず記載のうえ申請してください。審査時に申請額が妥当であるか検討しますが、必ずしも申請額が全額、認められるものではありません。費目は旅費、共同研究費（消耗品・役務・単純労務謝金等）とします。

申請書記入上の注意点：研究代表者は、関係者と打ち合わせの上、申請書（様式 H-1）を提出してください。所内担当教員として、1 名以上の記載が必要です。

高エネルギー素粒子地球物理学公募研究委員会の審査に基づき、本研究所の共同利用委員会が採否を決定します。

また、本公募研究については、本共同利用によって創出された知的財産の取り扱いに関する誓約書（様式 N-3）を提出する必要があります。提出上の注意点につきましては、通知内「７．郵送提出または送付書類」をご参照ください。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 H-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

（７）　大型計算機共同利用公募研究：

地震・火山・防災の関連分野では、大量のデータを用いたり、大規模計算を実施するといった大型計算機を利用しなければならない研究分野が増えてきました。しかし、大型計算機は、限られた資源であり、広く一般的に利用できる状況には至っていません。そこで本研究所では、2020 年度より、地

震・火山・防災の関連分野の研究遂行に関わる大規模計算を行う研究課題（以下地震火山防災研究）を公募しています。令和 7 (2025)年度は、希望計算資源量に応じて、以下の 3 種類を公募します。

名称	対象	申請可能計算資源量（トークン量）	申請書様式
A　超大型研究	大型研究を複数含む	25 万～上限なし	S-1a
B　大型研究	大規模計算を複数含む	8.5 万～25 万未満	S-1b
C　挑戦的研究	A や B への準備段階の研究課題、萌芽的な研究課題および EIC では実行が難しい研究が対象	5 万以下	S-1c

審査の重点：提出書類を基に審査を行い、採否を決定します。A 超大型研究・B 大型研究については、大規模計算かどうかおよび地震火山防災研究との関連性を重視します。C 挑戦的研究については、地震火山防災研究との関連性を考慮し、採否のみを決定します。

研究期間：研究期間は 1 年ですが、C については申請時期により異なります。（申請期限：をご参照ください。）

申請期限：年に 1 度(10 月末)の公募となりますが、追加公募を行う可能性があります。従来、C については今回のほか 5 月、8 月、11 月末に申請を受け付けることとしておりましたが、毎月末に受け付けることとします。この場合には採択決定後～当該年度末が研究期間となります。

研究費：旅費等の経費は配分しません。東京大学情報基盤センターのスーパーコンピューターシステムにおけるトークンを本研究所が負担します。令和 6 (2024)年度は、以下の URL に掲載されているスーパーコンピューターシステムであれば使用可能です。
https://www.cc.u-tokyo.ac.jp/

申請書記入上の注意点：A 超大型研究および B 大型研究へ申請される場合は、本研究所の所内担当教員として 1 名以上の記載が必要です。研究代表者は、共同で研究を行う所内担当教員と課題・内容等を充分に相談したうえで、申請してください。
また、計算ノード時間や並列ファイルシステム使用量については、審査のうえ、配分されます。特に並列ファイルシステム使用量については、要求される計算ノード時間に基づき配分することを予定しているため、必ずしも希望に添えない可能性があることを予めご了承願います。
A 超大型研究へ申請される場合は申請書(様式 S-1a)を、B 大型研究に申請される場合には申請書(様式 S-1b)を、C 挑戦的研究へ申請される場合は申請書(様式 S-1c)を提出してください。また、いずれの場合も、研究分担組織詳細(別紙)を併せて提出してください。なお、C 挑戦的研究への申請に限り、大学院学生も研究代表者として申請可能です。

本研究所における大型計算機共同利用公募研究委員会の審査に基づき、同所共同利用委員会が採否を決定します。なお、C 挑戦的研究への申請については、計算地球科学研究の発展につながる萌芽的研究および EIC において実行できない規模の計算実行への支援を目的とし、原則として、計算

資源量の査定は行わず、採否のみを決定します。

研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 S-3）を、Web 申請システムにて提出してください。

２．　研究集会

地震・火山の関連分野の研究上興味深い特定テーマについて、全国の研究者が 1～3 日間程度、研究会を開き、集中的に討議するものです。サマースクール等、将来の地震・火山関連コミュニティーの発展へ貢献が期待される研究集会も含みます。

研究代表者は、規模・内容等を関係者と充分検討した上、申請書（様式 W-1）を提出してください。所内担当教員として 1 名以上の記載が必要です。開催場所は、本研究所を原則としますが、オンライン開催も可とします。オンライン開催を除き、特に本研究所外（国外を含む）で開催しなければならない場合は、その理由を明記してください。

なお、本経費を使用した研究集会は、必ず本研究所を主催者に含める必要があります。また、一般の方の参加を認める場合には「公開」、そうでなければ「非公開」、としてください。

採択後、開催地の変更等、実施内容に重大な変更を必要とする事由が生じた場合は、共同利用委員会において再審査を行い変更の可否を判断しますので、速やかに研究支援チーム（共同利用担当）にご連絡ください。研究代表者は、研究期間終了後 30 日以内に報告書（様式 W-2）を、Ｗｅｂ申請システムにて提出してください。報告書は、本研究所共同利用 HP に掲載いたします。ただし、研究集会の参加者名簿については、掲載しません。

（１）国際研究集会

外国人研究者が参加し、原則として英語を使用言語とする研究集会を対象とします。申請金額の上限は 200 万円です。費目は旅費、印刷費(電子版印刷物作成経費（役務費）を含む)、研究集会運営補助のための単純労務謝金、および研究集会運営のための役務費とします。研究代表者、及び所内担当教員は、旅費を支給する研究者などが共同利用の応募資格（研究への参加）に適合しているかに留意してください。

（２）国内研究集会

使用言語や、参加研究者についての制限はありません。申請金額の上限は 100 万円です。費目は旅費、印刷費(電子版印刷物作成経費（役務費）を含む)、研究集会運営補助のための単純労務謝金および研究集会運営のための役務費とします。研究代表者、及び所内担当教員は、旅費を支給する研究者などが共同利用の応募資格（研究への参加）に適合しているかに留意してください。

３．　施設・観測機器・実験装置等の利用

本研究所が管理する施設、観測機器、実験装置等で、共同利用可能な施設等を別表 F および別表 M に示しています。申請にあたっては事前に利用施設等の所内担当教員と打ち合わせの上、該当の申請書（様式 F-1 または M-1）を提出してください。本研究所外に観測機器等を持ち出す場合には、原則、持ち出す 2 週間前までに所定の物品借用書（様式 F-3）を提出してください。これら施設等の利用のために経費を必要とする場合は、一般共同研究に応募してください。

利用した方は、研究期間終了後 30 日以内に、利用した施設等に応じ、報告書（様式 F-2、M-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

４．　データ・資料の利用

本研究所が管理する、地震その他の地球科学的データや資料で、共同利用可能なデータ等の一覧を別表 D に示しています。利用を希望される場合は、事前に利用データ等の所内担当教員と打ち合わせの上、申請書（様式 D-1）を提出してください。なお、地震火山情報センター計算機システム・データベースの利用については、以下の地震火山情報センターHP より申請してください。

https://eic-support.eri.u-tokyo.ac.jp/
これらデータ等の利用のために経費を必要とする場合は、一般共同研究に応募してください。

また、衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信を希望される場合は、データ受信申請書（様式 T-1）を Web 申請システムにて提出してください。

利用した方は、研究期間終了後 30 日以内に、使用したデータ・資料に応じ、報告書（様式 D-2、T-2）を、Web 申請システムにて提出してください。

【別表A】　2025年度　特定共同研究（A）課題一覧表

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2025-A-01 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究	○研究代表者は付表A-01に示す ・地震火山研究連携センター長	2023年12月に科学技術・学術審議会より建議された「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）の推進について」(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/toushin/1413118_00006.htm を参照）に基づき、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）」（以下、「地震火山災害軽減研究」）の6つの主要項目（1. 地震・火山現象の解明のための研究、2. 地震・火山噴火の予測のための研究、3. 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究、4. 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究、5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究、6. 観測基盤と研究推進体制の整備）について、42の国立大学法人・国立研究開発法人・政府機関等の研究者が共同で約160の研究課題を実施しています。 東京大学地震研究所では、地震火山災害軽減研究に参加していない研究機関の研究者が、地震火山災害軽減研究の中の大学の研究課題（付表A-01。詳細は下記URL参照。）に参加するための経費の補助を行います。参加希望者は、参加を希望する研究課題代表者と連絡を取り、様式A-2aに従い、参加の申請をしてください。 **研究課題一覧**: https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/_/f/2024/05/project_r6_10.html
2025-A-02 地球深部の構造とダイナミクス	○大林 政行 （海洋研究開発機構） ・清水 久芳	地球深部の構造とダイナミクスの解明を目的としたグローバルスケールの観測研究を共同で実施する．海半球観測ネットワークを継承する太平洋地域の地球物理総合観測ネットワークによる長期連続観測（広帯域地震観測、高精度地磁気観測、海底ケーブルによる観測など）や，陸域および海域における地震・電磁気などの機動的観測を行い，これらの観測データを駆使して，地球内部の構造とダイナミクスの総合的な理解に貢献する． **予算の裏付けとなるプロジェクト名(A):** 事業費「国際的地震観測網への寄与」 事業費「海底ケーブルによる地球物理観測研究　TPC-1，TPC-2」
2025-A-03 人工知能と自然知能の対話・協働による地震研究の新展開	○長尾 大道 （地震研究所） ・長尾 大道	地震分野においても人工知能技術の導入が急速に進められているが、「自然知能」と言うべき経験豊かな地震学者の頭脳を凌駕するまでには至っていない。本研究課題では、「人工知能と自然知能の対話と協働」をテーマに、人工知能と自然知能の協働による地震・低周波微動検出手法の深化、および地震モデリング手法の共進化をねらい、地震研究の新展開と地震防災に貢献する。 **参加条件:** 本研究課題の裏付けとなっているプロジェクト「人工知能と自然知能の対話・協働による地震研究の新展開」(SYNTHA-Seis)の趣旨を理解し、その推進に貢献すること。 SYNTHA-Seisの詳細については、以下を参照。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/project/SYNTHA-Seis/ **予算の裏付けとなるプロジェクト名(A):** 文部科学省「情報科学技術を活用した地震調査研究プロジェクト」（STAR-Eプロジェクト） 研究課題「人工知能と自然知能の対話・協働による地震研究の新展開」(SYNTHA-Seis) （中核機関：東京大学地震研究所，研究代表者：東京大学地震研究所 長尾大道，研究期間：令和3年度～7年度）

【付表 A-03】

研究課題「人工知能と自然知能の対話・協働による地震研究の新展開」
サブ課題一覧

番号	課題代表者	代表機関	研究課題名
A	伊藤 伸一	東京大学地震研究所	人工知能技術の活用による地震波形データ解析手法の開発研究
B	寺田 吉壱	大阪大学大学院基礎工学研究科	最先端ベイズ統計学の活用による地震モデリング手法の開発研究

【別表B】　2025年度　特定共同研究（B）課題一覧表

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2023-B-01 地殻・マントル物性を明らかにするための実験基準試料の合成とその配布	○平賀 岳彦 （地震研究所） ・平賀 岳彦	地殻・マントル物性を実験的に明らかにするため、合成試料の合成と配布を行う。具体的には、より多様な岩石（鉱物組み合わせ、鉱物組成、粒径や結晶方位などの微細組織）に対応する合成試料開発を粉体プロセッシングの技術を基に物質材料研究機構と共同で行う。具体的には、地震研究所の平賀研究室と物質材料研究機構の粉体プロセッシング（鈴木）の研究グループにおいて、実験に最適な鉱物多結晶体の合成法の開発と試料作製を行う。本共同利用に参加する各研究グループ希望の試料の準備ができ次第、その試料の配布（郵送）を行い、各研究グループはそれを用いた岩石物性測定を行う。 高精度に岩石・鉱物物性測定を行える研究グループであることが、参加条件となる。 <u>想定される分担者の所属機関：</u> 東北大学、東京大学、物質材料研究機構、静岡大学、岡山大学、愛媛大学、九州大学、広島大学、バイロイト大学、ミネソタ大学、モンペリエ大学、MIT、インペリアルカレッジロンドン、プリンストン大学、オルレアン大学、パリ高等師範学校、北京高圧科学研究中心
2023-B-02 超稠密GNSS観測による地球科学への応用研究	○大園 真子 （北海道大学） ・青木 陽介	廉価版GNSS受信機の開発，民間のGNSS観測点の活用により，GEONETを補完しながら，より稠密なGNSS観測網が展開可能となってきた。本研究では，これらのデータを利用して，地震・火山活動地域での詳細な地殻変動の検出，大気水蒸気量や電離層の活動の把握などを行い，超稠密観測網が地球科学にもたらす新たな知見を得ることを目的とする。なお，学生・若手研究者の育成と交流，野外観測技術伝承のために，地震・火山活動地域において，参加者合同の稠密GNSS観測を行う（2023年度は北海道東部，2024年度は三宅島で実施，2025年度は伊豆半島で実施予定）。この観測は3カ年の特定共同研究で実施する予定で，今回の課題登録は3年目にあたる。 <u>参加条件：</u> 特になし <u>想定される分担者の所属機関：</u> 北海道大学，弘前大学，東北大学，東京大学，日本大学，静岡大学，名古屋大学，京都大学，九州大学，鹿児島大学，国土地理院，防災科学技術研究所，産業技術総合研究所，気象研究所，気象大学校，情報通信研究機構，理化学研究所，海洋研究開発機構
2023-B-03 超精密地球物理観測記録の分野横断的活用	○大久保 慎人 （高知大学） ・新谷 昌人	ボアホール観測計器で構成されるひずみ観測網，10^{-13}のひずみ分解能をもつ長基線レーザー伸縮計，センチメートル相当の上下変動やポテンシャル変動が計測可能な重力計など，地球表層で生じる変動・変形現象を高精度に計測する観測技術は急速に進展している．本課題では高精度な変動・変形観測記録から，地震や火山噴火の前駆的現象を即時抽出できる解析技術の研究，およびその解析結果の利用手段の開発を多分野の研究者と連携して取り組む．また，海外展開も視野に入れ，技術継承を見込んだ観測技術の開発も継続する． <u>想定される分担者の所属機関：</u> 北海道大学，東北大学，東京大学，東京都市大学,富山大学，名古屋大学，京都大学，九州大学，高知大学，鹿児島大学，気象研究所，産業技術総合研究所，温泉地学研究所

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2024-B-01 データサイエンスを活用した地球物理・化学データ解析とモデリングの精緻化	★板野 敬太 (秋田大学) ・長尾 大道	データサイエンスは自然科学分野においても活用され始めており、地球物理・地球化学における課題解決のための研究アプローチの1つとして定着しつつある。スパースモデリングを取り入れたデータ駆動型データ解析やデータ同化によるシミュレーションモデルの改善など固体地球の地球物理への貢献が例に挙げられる。 本共同研究課題は地球物理への応用に留まらず、地球化学への活用も強化することで、地球科学とデータサイエンスの学際研究をさらに加速させる。具体的には、測定データ処理の洗練や多変量地球化学データを最大限活用した新たな知見の創出を目的とする。 従来の発想や手法において存在した地球科学の問題を新たな視点や解析手法で解決することを目指すため、活発な異分野交流によって新たな研究の開拓に意欲的な研究者の参加を歓迎する。 **想定される分担者の所属機関:** 海洋研究開発機構, 産業技術総合研究所, 北海道大学, 東北大学, 秋田大学, 東京大学, 金沢大学, 京都大学, 鹿児島大学

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2024-B-02 新旧世代を統合したSAR観測による地表変動研究	★木下 陽平 (筑波大学) ・青木 陽介	国産のSAR衛星として2006年に打ち上げられたALOSおよび2014年打ち上げのALOS-2によって豊富なデータがもたらされ、これまでに地震学や火山学などの地球科学分野に限らず幅広い分野で研究成果が多数発表されてきた。2024年7月には高頻度と高分解能を両立した次期国産SAR衛星ALOS-4の打ち上げが成功し、また他国ではSentinel-1C, DやNISARの打ち上げも予定されていることから、SAR利用研究はビッグデータの時代を迎えつつある。このような新時代での国際競争を勝ち抜くためには、SAR解析技術の普及および新技術開発の基盤の存在が欠かせない。PIXELグループは東京大学地震研究所の共同利用を基盤として設立された研究グループであり、我が国におけるSAR研究の最大基盤となっている。 PIXELは、本特定共同研究(B)課題参加者内で共有が許されるALOS、ALOS-2およびALOS-4のデータを宇宙航空研究開発機構から提供されている。本研究課題の目的は、(1) ALOSやALOS-2などのSARデータを用いて地震や火山活動、雪氷、地すべりおよび地盤沈下など幅広い分野における地表変動研究を行う、および (2) 情報共有や教育活動を通じたSARコミュニティの普及・拡大、の2つである。新たに打ち上げされたALOS-4や今後打ち上げ予定のSentinel-1C&D、NISARなどの運用が開始されることで、SAR解析は高頻度観測の時代へと突入する。さらには過去に運用されていたALOSやJERS-1などのアーカイブデータを活用することで、L-band SARは30年以上にわたる長期解析が可能となる。これらの膨大なデータを地表変動研究へ最大限活用するためには、SAR時系列解析をはじめとした解析技術の標準化・効率化や精度向上の技術開発が必要不可欠である。上述の目的達成のため、我々は近年実用化した電離層・対流圏遅延の補正技術やSAR時系列解析技術の高度化研究、深層学習等による地表変動シグナル抽出、稠密GNSS観測点との同時利用研究にも取り組む。またコミュニティ拡大と解析技術普及のために、PIXEL内で利用可能な解析ソフトウェア「RINC」等の講習会を実施する。情報共有の場として講習会の他に、研究集会を開催し、最先端の研究成果や技術開発状況の共有を図る。 PIXELコミュニティがこれまで着実に拡大していることを受け、将来的には大型研究プロジェクトの立ち上げを目指す。なお、本課題においては、次世代火山研究推進事業課題B-2-1で進めている、SARから得られる地殻変動のデータベース作成についての協力も進める。さらに、火山調査研究推進本部火山調査委員会における火山に関する総合的な評価に資する情報を提供する。 <u>想定される分担者の所属機関:</u> 東京大学, 北海道大学, 東北大学, 弘前大学, 筑波大学, 東京電機大学, 東京都立大学, 東京工業大学, 会津大学, 日本大学, 富山大学, 長岡技術科学大学, 名古屋大学, 三重大学, 京都大学, 九州大学, 鹿児島大学, 香川大学, 防災科学技術研究所, 産業技術総合研究所, 気象庁, 気象研究所, 気象大学校, 北海道立総合研究機構, 宇宙航空研究開発機構, 土木研究所
2024-B-03 火山湖ガス災害対策に向けた複合型マールの地質学的・地球化学的国際共同研究	○長谷川 健 (茨城大学) ・岩森 光	マールは単成火山とされてきたが、最近は、複数回の噴火でできた「複合型マール」の報告もある。1984年に湖水爆発したカメルーンのマヌン湖も、地形から見て複合型マールの可能性が高い。災害を繰り返す恐れのあるマヌン湖について地質学・地球化学的な国際研究を行い、複合型マールの形成・構造・マグマ系モデルを提示する。 具体的には、現地が乾季に入る年末年始に、研究代表者とAka Festus氏が現地に行き、現地共同研究者(Asaah Asobo氏、Nche Linus氏)とともに調査・試料採取を行う。その後、採取済を含む試料について室内分析とデータ解析を行い、得られたデータを統合し、機械学習・統計解析の手法も応用して、モデル化を行う。 <u>想定される分担者の所属機関:</u> 茨城大学、東京大学、東海大学、カメルーン鉱物資源工業技術開発省、カメルーン地質鉱物資源研究所

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2024-B-04 日本海西部～九州地方北西部における過去数千年間の地震・津波履歴の解明	★山田 昌樹 (信州大学) ・三反畑 修	津波堆積物研究は，歴史記録の残されていない時代に発生した地震・津波の履歴を解明する上で有用である．国内におけるこれまでの津波堆積物研究の多くは，日本海溝や南海トラフに面する沿岸地域で行われてきた．一方，海溝型地震だけでなく，プレート内地震や海底地すべりによっても津波が発生することが知られており，海溝に面していない地域においても津波の履歴を復元することは重要である． 日本海には多くの海底活断層が分布している．新潟県以北の北部地域においては，津波堆積物の報告が比較的多いのに対して，福井県若狭湾以西の地域ではほとんど津波堆積物は報告されていない．東京大学地震研究所を中心とした「日本海地震・津波調査プロジェクト（2013～2020年度）」の一環として，日本海の沿岸各地において津波堆積物調査が実施されている．日本海西部～九州地方北西部においても，いくつかの地域で津波堆積物の可能性があるイベント層が見つかっているものの，地震の破壊域と津波の規模を推定できる精度の津波堆積物の広域分布は得られていない．本研究では，調査地域を拡充すること（若狭湾沿岸，五島列島，隠岐の島などを予定）で津波堆積物の広域分布を明らかにし，津波・海底地すべり数値シミュレーションと深層学習による逆解析を実施することで定量的に当該地域における過去数千年間の津波履歴を解明することを目的する． 本共同研究では，野外調査と室内分析による津波堆積物研究や津波数値シミュレーションを行う研究者・学生を広く募集する． <u>想定される分担者の所属機関：</u> 東京大学，信州大学，京都大学，東北大学，筑波大学，徳島大学，産業技術総合研究所，海洋研究開発機構
2024-B-05 複雑流体の流動-破壊遷移解明のためのモニタリング手法開発	○桑野 修 (海洋研究開発機構) ・市原 美恵	プレート境界地震におけるスロー地震・断層の高速破壊や、火山噴火におけるマグマの流動・破砕のように、物質の流動から固体的な破壊への遷移は、固体地球科学において重要かつ未解明の現象である。近年、ソフトマター物理学の分野で、複雑流体の流動・破壊現象についての新しい実験結果が発表され、急速に研究が進展しつつある。本課題では変形ノイズ(摩擦ノイズ)や内部状態の直接観察の解析から、破壊イベントの規模と時期の予測を目指す。そのために、種々の複雑流体(粘土、ゲル、粉体、サスペンジョン、など)を使用した室内実験を実施し、システムが臨界点に対してどのくらいの状態にあるのかの推定を試みる。特に臨界変化が持つ普遍的な性質、臨界減速に注目し、時系列データから本質的な緩和モードの抽出と臨界減速の検出を試みる。本課題で目指すデータと解析手法を、地震・火山の観測データから詳細な数理モデルを仮定せずに変動臨界点の検出を行うための数理基盤の構築へと繋げたい。 <u>想定される分担者の所属機関：</u> 海洋研究開発機構、東京大学、東京農工大学、大阪大学、京都大学、立命館大学、鹿児島大学

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2025-B-01 科学的機械学習（SciML）による固体地球科学の加速	★縣 亮一郎 （海洋研究開発機構） ・伊藤　伸一	科学的機械学習（SciML）は、機械学習の手法を物理法則や数理モデルと統合することで、諸科学問題の解決を目指す新たな学問領域である。SciMLでは、近年諸分野で急速に発展している物理情報深層学習をはじめとして、代理モデル、作用素学習などを要素技術とし、データに埋もれた新規現象発見の加速、不確実性定量化・伝播の評価、新たな理論やモデルの発見や高度化、などを図ることで諸科学分野での技術的変革を加速することが期待されている。 固体地球科学においては、SciMLは特に不均質性・不確実性の伴う物理計算・予測や、不良設定の問題などに対して有用と期待されている。これまで、地下の地震波速度構造の推定とその不確実性定量化、プレート境界の摩擦特性の推定と断層すべりの予測、地殻変動・地震動の予測などの先駆的取り組みが存在する。今後、これらの取り組みの発展だけでなく、地震波動場の復元、津波予測、亀裂進展問題、火山体内部の物理パラメータ推定など、固体地球科学の諸現象に関わる複雑系の問題の解決へSciMLが幅広く寄与することが期待されている。一方、新しい学問領域であるSciMLに基づき固体地球科学研究を推進していくにはまだ多くの障壁がある。各手法の成熟度が十分でないこと、各研究者の経験やスキルの蓄積が不十分であること、各研究者の連携を促すためのコミュニティの形成が進んでいないこと、などが挙げられる。 本課題ではこれらの課題に取り組むため、SciMLに関する固体地球科学研究を推進し情報共有や交流を促進するプラットフォームを、国内研究者向けに提供することを目指す。参加者の対象とするのは、国内外でSciMLに関わる研究を行う、およびSciMLに興味を持つ固体地球科学者である。さらに議論の深化のため、関連分野である科学技術計算、データ駆動科学、データ同化等の分野で経験豊富な研究者の参加も歓迎する。世界水準での研究を進めるため、SciMLの最先端を走る国外研究者との連携も試みる。このような取り組みにより、SciMLが固体地球科学のコミュニティに根付き、研究を加速させる一助となることを目指す。 <u>想定される分担者の所属機関：</u> 東京大学地震研究所，東京大学情報理工学系研究科，統計数理研究所，琉球大学，京都大学，東北大学，北海道大学，大阪大学，県立広島大学，海洋研究開発機構，理化学研究所，気象研究所
2025-B-02 分野横断研究により切り拓く西之島研究の最前線	★吉田 健太 （海洋研究開発機構） ・前野 深	小笠原諸島の火山島である西之島は2013年に噴火と新島形成を起こして以来，今日に至るまで間欠的な噴火活動を継続している．2020年には噴出するマグマ組成の急激な変化を見せるとともに，それまでの穏やかな噴火様式から爆発的なものへと大きな変化を見せた．人里離れた島ではあるものの，火山防災の観点からも活動状況の把握が重要と言えるだろう．また，多量のマグマ噴出によって島内や周辺海域の生態系がリセットされ，孤島において生物の一次放散がどのように進むのかを観測できる世界でも指折りの場所として生物学的興味も集めている． 近年の西之島研究は，海洋研究開発機構や環境省による調査航海，海上保安庁等の航空観測や，衛星データによる遠隔観測によって行われている．観測機会の限られる離島研究では，多様な分野・グループの研究者が機会最大化を狙う形で共同研究を行うことが極めて重要である．観測手法の改良・検討なども含めた総合的な議論を行う為には、地球科学内の分野横断に留まらない広い分野での協調の場が必要と言える． 本共同研究課題では，地質学，地球化学，地球物理学に加えて，昆虫や蝶類，植物を対象とする生態学などの分野で西之島に関する研究を遂行している研究者が集まり，西之島の調査研究を推し進めるための研究コミュニティを構築する．各分野が抱えている障害を突破するための共同研究の網を整備し，活動的火山島である「西之島」の研究を推し進める． <u>想定される分担者の所属機関：</u> 海洋研究開発機構，自然環境研究センター，森林総合研究所，宇宙航空研究開発機構，気象研究所，防災科学技術研究所，筑波大学，東京大学，北里大学，明治大学，静岡大学，名古屋大学，京都大学，高知大学

課題番号 プロジェクト名	○ 研究代表者名 ★ 若手研究代表者 ・ 地震研担当教員名	研究内容と参加条件
2025-B-03 マルチスケール重力観測に基づく活動的火山内部の質量時空間変動の包括的理解	○風間　卓仁 （京都大学） ・今西　祐一	本研究は、活動的火山において多項目の重力観測を同時並行で実施し、広帯域の時空間スケールで火山内部の質量変動を理解することを目的とする。具体的には、本研究に参画する研究機関が複数のタイプの重力計（絶対重力計・超伝導重力計・バネ式相対重力計など）を持ち寄り、活動的火山において同時並行で重力観測を実施する。この際、絶対重力計による多点の絶対観測、超伝導重力計やバネ式相対重力計による連続観測、およびバネ式相対重力計による広域キャンペーン観測を組み合わせ、火山体周辺における時空間的にマルチスケールな重力変動を取得する。その後、得られた重力データに陸水擾乱補正やインバージョン解析を適用し、火山内部の質量時空間分布を得る。さらに、得られた質量時空間変動を他の火山学的観測データとも比較し、対象火山の活動を質量変動の観点から包括的に評価する。 本研究で重力観測を実施する対象火山は、本研究課題の参加者間で議論して決定する。観測対象として想定される火山は、近年活発な活動が確認されている阿蘇山・霧島・桜島や、過去に重力観測が実施されてきた浅間山・箱根山・富士山などである。 本研究では、重力観測や火山研究に従事している研究者・大学院生を広く募集する。また、重力観測や火山観測に限らず、測地学や固体地球物理学の各分野に携わる研究者・大学院生の参加も歓迎する。なお、本研究で使用する重力計は東大地震研共同利用の枠組みで貸与することも可能であるため、重力計を所有していることを研究参加の必須要件としない。 **想定される分担者の所属機関:** 北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、日本大学、富山大学、金沢大学、静岡大学、名古屋大学、京都大学、神戸大学、高知大学、九州大学、熊本大学、鹿児島大学、国立天文台、国立極地研究所、国土地理院、気象研究所、防災科学技術研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、理化学研究所、海洋研究開発機構、北海道立総合研究機構、神奈川県温泉地学研究所、山梨県富士山科学研究所

【別表C】　2025年度　特定共同研究（C）課題一覧表

課題番号 プロジェクト名（研究開始）	○ 研究代表者名 ・地震研担当教員名	研究内容と参加条件
－	－	今年度は実施課題がありません。

【別表D】2025年度　データ・資料一覧表

地震研究所の「公開データベース」https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/publication/もご参照ください。
本施設、機器、装置を利用し、実施された研究に関する論文等を発表される場合は、 謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨記載してください。また、その別刷（PDF、配布元URL情報でも可）又はデータ等は、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

（謝辞記載例：共同利用コード「202X-D-01」のデータ・資料を使用した場合）
【英文】：次のいずれか
・This study was supported by ERI JURP 202X-D-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
・This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 202X-D-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(202X-D-01)の援助をうけました。

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件、データ及び資料に関するURL等	申請期限
2025-D-01 WWSSN地震記象マイクロフィルム/フィシュ	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	要予約。用紙等については予約時に問い合わせて欲しい。 https://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/wwssn/filmlist.html	随時
2025-D-02 歴史地震記象	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	原則としてマイクロフィルムを利用。原記録は職員立ち合いのもとで利用すること。 https://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/susu/	随時
2025-D-03 旧測候所報告・古新聞切抜き・国際地震観測報告等	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	資料室でコピー可。 旧測候所報告： https://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/record-J/index.html 国際地震観測報告： https://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/record-W/index.html	随時
2025-D-04 観測開発研究センター地震データ	○観測開発研究センター長	大学間の取り決めに基づいて利用すること。	－
2025-D-05 衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信利用	○観測開発研究センター長	「衛星通信地震観測システムデータ受信利用規定」に基づいて申請すること。（様式T-1） http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/data_jushin_riyou.htm	－
2025-D-06 国立大学微小地震観測網カタログ(JUNEC)	○日本列島モニタリング研究センター長	震源データはanonymous FTP で利用可。 ftp://ftp.eri.u-tokyo.ac.jp/pub/data/junec/ 検測データは大学間の取り決めに基づいてCDにて提供可。（ただし、担当教員に利用申請を提出のこと）。	随時

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件、データ及び資料に関するURL等	申請期限
2025-D-07 浅間、伊豆大島、霧島、富士の火山データ	○火山噴火予知研究センター長	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-D-08 広帯域地震波形データ	○海半球観測研究センター長	特になし。 http://ohpdmc.eri.u-tokyo.ac.jp/dataset/permanent/seismological/index.html	随時
2025-D-09 新J-array地震波形データ	○日本列島モニタリング研究センター長	ホームページから利用可。 http://jarray.eri.u-tokyo.ac.jp/	随時
2025-D-10 1993年日光周辺域合同地震観測データ	○観測開発研究センター長	1993年合同観測参加者。	随時
2025-D-11 強震記録（主として駿河湾、伊豆半島観測網、足柄観測網のデータ）	○三宅 弘恵	https://smsd.eri.u-tokyo.ac.jp/smad/	随時
2025-D-12 歴史地震の古文書及びその解読文	○加納 靖之	利用条件は特になし。 「東京大学地震研究所図書室特別資料データベース」 https://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/tokubetsu/ のうち、コレクション名02（-1, 2, 3)の地震史料（一部）のオリジナル（複写等）と解読文。目録提供可。	随時
2025-D-13 地球電磁気データベース	○臼井嘉哉、小山崇夫、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-D-14 八ヶ岳地球電磁気観測所速報データ	○小河 勉	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-D-16 日本全国空中写真	○図書室	保有枚数：44,999枚 活断層調査や地震・火山・テクトニクスなどの研究のためであること。図書職員に申し出て利用すること。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/airphoto/shiryoushitu.htm	随時
2025-D-17 津波波形画像データ	○古地震・古津波記録委員会（加納 靖之）	地震研の公開データベースの津波波形画像検索システム https://wwweic.eri.u-tokyo.ac.jp/tsunamidb/ から利用すること。	随時
2025-D-18 超伝導重力計観測データ	○今西 祐一	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件、データ及び資料に関するURL等	申請期限
2025-D-19 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトデータ(2008-2011)	○観測開発研究センター長	事前に担当教員と打ち合わせること。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/shuto/index.html	随時
2025-D-20 都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクトデータ(2012-2016)	○観測開発研究センター長	事前に担当教員と打ち合わせること。 https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/project/toshi/	随時
2025-D-21 むかしの地震の被害のデジタルデータ	○加納 靖之	位置情報とセットになった家屋被害情報のデジタルデータ。対象となる地震は大正関東地震など。事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

【別表F】2025年度 施設・観測機器・実験装置等一覧表

本表の詳細については共同利用HP（https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/）をご参照ください。
本施設、機器、装置を利用し、実施された研究に関する論文等を発表される場合は、 謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨記載してください。また、その別刷（PDF、配布元URL情報でも可）又はデータ等は、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

（謝辞記載例：共同利用コード「202X-F1-01」の観測機器・実験装置を使用した場合）
【英文】：次のいずれか
・This study was supported by ERI JURP 202X-F1-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
・This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 202X-F1-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(202X-F1-01)の援助をうけました。

（観測施設）

共同利用コード 及び名称	観測施設に関する情報	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-F1-01 油壷地殻変動観測所 鋸山地殻変動観測所 和歌山地震観測所 広島地震観測所 信越地震観測所 富士川地殻変動観測所 室戸地殻変動観測所 本所周辺観測施設・観測設備		○観測開発研究センター長		－
2025-F1-02 八ヶ岳地球電磁気観測所		○小河 勉	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-F1-03 浅間火山観測所 小諸地震火山観測所 伊豆大島火山観測所 霧島火山観測所		○観測開発研究センター長		－

（野外観測機器等）

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 （型番、台数、機器情報URL等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-F2-01 衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信専用装置	http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/data_jushin_riyou.htm　1　式	○蔵下 英司	設置、設定、維持は利用者で行うことが条件であるが、事前に担当教員と打ち合わせること。別途、データ受信に関する利用申請が必要。	随時
2025-F2-02 移動用地震観測機器（衛星・地上テレメータ装置、地震計、データロガー）	http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/vsat_riyou.htm http://eoc.eri.u-tokyo.ac.jp/eisei_system/riyou/chijo_souti.htm　1　式	○蔵下 英司	担当教員とよく連絡をとること。特定共同研究で使用中は利用できないことがある。	随時
2025-F2-04 高精度広帯域MT観測装置	1)本体部 *Metronix社* ADU07e観測装置　22　台 ADU08e観測装置　2　台 *NTシステムデザイン社* ELOG-MT　7　台 ELOG1K　17　台 2)誘導コイル *Metronix社* MFS06　23　本 MFS07　4　本 MFS06e　20　本 MFS07e　45　本 *Phoenix社* MTC50　3　本 磁場3成分、電場2成分を測定可能。サンプル周波数は、ADU07(e)は524KHzより2^n Hz. Phoenix社の装置はコイルのみ。 あわせて、電位測定用電極(ハンガリーMLタイプ)、リチウムバッテリー、大容量鉛蓄電池(G&Yu SMF27MS-730)などの付属品も多数貸出可能。	○臼井嘉哉、小山崇夫、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わせること。共同観測等で使用中の期間を除く。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 （型番、台数、機器情報URL等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-F2-06※ 海底地殻熱流量測定装置一式	複数の温度センサーを取り付けたプローブを海底に突き刺すことにより、温度勾配を測定し、地殻熱流量を求めるための装置。重錘、プローブ、温度センサー、データロガー、ピンガーからなる。 1 式 この他、別途採取した海底堆積物の熱伝導率を測定するための、「迅速熱伝導率計」（京都電子QTM-500）も利用可能である。 1 台	○木下 正高	同種の装置の使用経験者または共同研究に限る。	随時
2025-F2-07 可搬型広帯域地震観測システム(1)	広帯域地震計：CMG3T, STS2 収録計：REFTEK130 合計 40 セット	○一瀬 建日	取得したデータは、観測終了後一定期間（2~3年）の後、地震研究所・海半球観測研究センター・データセンターから公開することとする。 事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-F2-08※ 可搬型広帯域地震観測システム(2)	ナネメトリクス社（カナダ） 14 台 広帯域地震計 Trillium120PA	○及川 純	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-F2-09※ 絶対重力計	Microg-LaCoste（米国） 2 台 FG5型絶対重力計 公称精度1-2microgal	○今西 祐一	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-F2-10※ ラコステ重力計	LaCoste&Romberg社（米国）スプリング型相対重力計（陸上用） 2 台 公称精度10microgal	○今西 祐一	貸出しの際、必要に応じて講習を受けること。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 （型番、台数、機器情報URL等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-F2-11※ 可搬型強震観測システム	可搬型強震観測システム （SMAR-6A3P改） アンプ搭載筐体　16 台 （センサーは全てアカシ製 JEP-6A3P；1V/G） アンプ無し筐体　5 台 （センサーは全てアカシ製 JEP-6A3P；10V/G） ロガー 白山工業製 LS-7000XT　10 台 ロガー 白山工業製 LS-7000　10 台 ※筐体とロガーを組み合わせて1式として貸し出します。 ※貸出可能最大数20式。 ※アンプゲインは1, 20, 50, 100倍と0.1, 1, 10, 100倍の2段組み合わせの掛け算となります。	○三宅 弘恵	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-F2-12 火山ガス観測システム	火山ガス観測システム　1 台	○及川 純	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時
2025-F2-13 超長周期電磁場測定装置	ウクライナ製フラックスゲート磁力計MT観測装置 LEMI-417　6 台 テラテクニカ製フラックスゲート磁力計MT観測装置 U43　12 台 U36MD　3 台 UY44　1 台 LEMI:磁場3成分電場4成分を毎秒測定 U43:磁場3成分電場2成分を毎秒測定 U36MD:磁場3成分電場2成分を毎秒測定 UY44:磁場3成分傾斜2成分を毎秒測定	○臼井嘉哉、小山崇夫、清水久芳、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わせること。共同観測等で使用中の期間を除く。	随時
2025-F2-14 高精度方位決定ジャイロ装置	SOKIA社製GP1X手動ジャイロステーション　1 式 測定精度は20秒角。	○臼井嘉哉、小山崇夫、清水久芳、上嶋誠	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 （型番、台数、機器情報URL等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-F2-15※ 深海用3D流向流速計測システム	NORTEK社製Aquadopp-6000m　1　台 (https://www.nortek-as.com/en/products/CurrentMeter/Aquadopp6k) 上記のドップラー方式流向流速計とチタン球トランスポンダシステムを組み合わせ、流速計へ外部電源供給することで10秒間隔・1年程度の観測を可能とした、自己浮上型の海底観測システム。流速計を単体で使用することも可能。	○塩原 肇	事前に担当教員と打ち合わせること。	随時

（室内実験計測装置等）

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 （型番、台数、機器情報URL等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-F3-01 制御震源装置一式	IVI社製油圧バイブレーター震源　1　式 T-15000	○石山 達也	機器の取り扱いに習熟していること。事前に担当教員と打ち合わせが必要。	随時
2025-F3-02 日本列島モニタリング研究センター計算機システム	https://eic-support.eri.u-tokyo.ac.jp/　1　式	○日本列島モニタリング研究センター長	学術研究と認められないもの、本所設置目的から著しく外れているものは利用できない。詳細は本センター利用規定による。共同利用経費を必要としない場合は、直接本センターに利用申請する。	随時
2025-F3-03 岩石破壊実験装置一式 荷重及び変位信号AD変換・処理装置	https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/gijyutsubu/jikken/　1　式	○中谷 正生	事前に担当教員と打ち合わせが必要。	随時
2025-F3-05 蛍光X線分析装置	RIGAKU社製　1　台 波長分散型蛍光X線分析装置 ZSX Primus II	○安田 敦	利用者は事前の講習会を受講していること。消耗品については利用者各自が用意すること。	－
2025-F3-06※ 地震計測定震動台	エミック社振動試験装置F-1400BD/LAS15　1　台 水平あるいは垂直の１軸電磁式振動台。	○新谷 昌人	使用説明と日程等の調整のため事前に担当教員に連絡すること。装置は自己運転を原則とする。	随時

共同利用コード 及び名称	機器に関する情報 （型番、台数、機器情報URL等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-F3-07※ レーザー発振装置	ネオアーク社波長安定化レーザー　1　式 波長633nmの赤色光の安定化レーザー光源。	○新谷 昌人	事前に担当教員と打ち合わせが必要。	随時
2025-F3-08 全国地震データ等利用システム装置	全国地震データ等利用システム装置　8　式	○日本列島モニタリング研究センター長	全国の地震波形データ等を整備し提供する装置。地震観測を実施している全国の大学に設置され共同で運用されている。担当教員との相談による。	随時
2025-F3-09 カールフィッシャー水分計	京都電子工業株式会社製 カールフィッシャー水分計(電量滴定方式) ＜MKC-610＞　1　台 https://www.kyoto-kem.com/en/product-category/karl/ 鉱石用水分気化装置 ＜ADP-512＞　1　台 https://www.kyoto-kem.com/ja/product/adp512/	○三部 賢治	機器の取り扱いに習熟していること。事前に担当教員との打合せが必要。実験消耗品については各自用意すること。	随時
2025-F3-10 湿式レーザー粒度分析計	Sympatec社製レーザー回折式粒度分析装置HELOS/KF-RODOS-QUIXELシステム　1　式 https://www.sympatec.com/JP/LaserDiffraction/f-series/HELOS.html	○前野 深	使用説明と日程等の調整のために事前に担当教員との打合せが必要。	随時
2025-F3-11※ 温度計校正器一式	フルーク社 1586A, 9142, 7103他　1　セット 恒温槽（-30℃から150℃）や温度計の出力信号をスキャンする一連の機器。	○中谷 正生	使用説明と日程等の調整のため事前に担当教員に連絡すること。装置は自己運転を原則とする。	随時
2025-F3-12 大規模連続地震波形データ解析システム	全国の地震波形データを格納し、解析する装置。　1　式 ユーザ自らがプログラムを作成して解析を行う。最低限のツールのみ用意されている。	○中川 茂樹	装置の利用は事前に担当教員と打ち合わせ、日本列島モニタリング研究センター計算機システム（2025-F3-02）の利用申請を済ませていること。データの利用については、大学間の取り決めに基づいて、別途所要の手続きを行うこと。	随時

※地震研共同利用HPにて、写真やカタログ等、より詳細な情報を掲載しています。

【別表M】2025年度　特定機器 一覧表

本別表に記載の特定機器について、2 ヵ月以上の長期利用を希望する場合には、利用希望年度の前年度に行われる特定機器利用公募に申請してください。2 ヵ月未満の短期利用については、随時、申請を受け付けています。

本施設、機器、装置を利用し、実施された研究に関する論文等を発表される場合は、 謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨記載してください。また、その別刷（PDF、配布元URL情報でも可）又はデータ等は、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

（謝辞記載例：共同利用コード「202X-M-01」および「202X-M-02」の観測機器を使用した場合）
【英文】：下のいずれか
・This study was supported by ERI JURP 202X-M-01 and 202X-M-02 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
・This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 202X-M-01 and 202X-M-02.
【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(202X-M-01,202X-M-02)の援助を受けました。

(特定機器)

共同利用コード 及び機器名称	機器に関する情報 （型番、台数等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-M-01 低消費電力型データロガー	HKS-9700a-0505　30　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-02 HKS-9700a-0505専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkⅡ　20　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-03 HKS-9700a-0505専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkⅢ　10　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-04 小型データ収録装置(ペリカンBOX入り)	LS-8800　52　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-05 LS-8800(ペリカンBOX入り）専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkⅢ　56　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-06 小型データ収録装置（青色コンテナ入り）	LS-8800　35　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-07 LS-8800（青色コンテナ入り）専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkII　35　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時

共同利用コード 及び機器名称	機器に関する情報 （型番、台数等）	担当教員 （○責任者）	利用条件等	申請 期限
2025-M-08 LS-8800（青色コンテナ入り）専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkIII　10　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-09 単チャンネル式高精度データ収録装置	LS-8200SD　300　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-10 LS-8200SD専用地震計　(4.5Hz,上下動成分)	SG820　300　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-11 独立型地震観測装置	GSX-3　50　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-12 GSX-3専用地震計　(4.5Hz,3成分)	GS-11D ,3C　50　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-13 GSX-3専用地震計（1Hz，3成分）	GS-1 3C SeisMonitor　2　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-14 地震観測用大容量デジタルレコーダ	DAT5/DAT5A　54　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-15 DAT5/5A専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkII　51　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-16 DAT5/5A専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkIII　7　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-17 Nanometrics データロガー	Centaur digital recorder　6　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-18 広帯域地震計	Trillium-120PA　6　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-19 広帯域地震計	Trillium-120QA　15　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-20 地震火山観測用計測ユニット（コントローラ）	LF-1100R　9　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時
2025-M-21 地震火山観測用計測ユニット（デジタイザ）	LF-2100R　9　台	○蔵下 英司、 小原 一成		随時